

電力自由化と 取手市の契約

小泉 眞理子 議員

問 毎日新聞によると、PPS※との契約によって3%から30%の電気料削減効果になると書かれている。取手市のすべての施設の1年間の電気料は幾らか。
財政部長 平成22年度で2億500万円ほど。

問 PPSとの契約が可能な施設は市内に幾つあって、それはどこか。

答 市内では31施設。グリーンスポーツセンターが一番大きい。次に市役所。

問 ただ契約を変えるだけで、もし10%削減できたなら2000万円の削減になる。ぜひとも考えてほしい。契約可能な購入先が複数あるのに、東京電力と随意契約を続けるのは問題がないか。

答 今後、入札に関して再度調整をして、適正な競争をしていきたい。

問 PPSとの契約で行政経費を下げ、原子力発電所を持たないPPSとの契約を進めることで原発依存を断ち切り、再生可能エネルギーの推進を進めることもできる。そのような観点の電力購入をどう考えるか。

答 クリーンエネルギーのPPSも考慮したい。ただ、その会社が取手市との契約

にうまく合致するかどうかも十分精査したい。

※PPS：特定規模電気事業者。送電網を持たずに自前の発電所か他の会社の電力を小売する会社。

特例を認めよ 自転車通学

小嶋 吉浩 議員

問 取手一中が東中と合併統合されるに当たり、自転車通学をすべて禁止するということだが、学校長の裁量で決めるはずのものが、なぜ今この時点でだめと決まってくるのか。

教育部長 統合を機会に、小文間と桑原の一部以外はすべて徒歩でお願いしたい。

これは学校としての判断もあるし、子どもたちが交通事故に巻き込まれるのは最悪の事態なので、この件について決定した経過がある。

問 何らかの事情がある子どもは、特別に認めるということもしないのか。

答 個々のケースになると思う。

問 今、通学を許可している子どもは、自転車の賠償責任、保険の関係はどうなっているか。

学務給食課長 通学の登下校は、日本体育振興センターの保険で対応可能。
問 無許可で乗ってきた子

どもにも適用されるか。
答 学校の許可が前提条件となると思う。

問 特例は認めないと、隠れて乗る子が必ず出てくる。そういったことにも保険が適用されないと大変な事件になる。そういった事情はかんがみて、特例を認めてほしい。

教育部長 ケースによっては例外もあるかもしれないので、検討をさせてほしい。

桑原地域 大規模土地開発

佐藤 清 議員

問 桑原地域の大規模土地開発の計画は、もう4年ぐらいい前からの話。市の開発の適否の判断について伺う。

まちづくり振興部長 国土利用計画、都市マスタープランで位置付けをした上で、特に請願のあった桑原地域についても具体的な計画を県と協議を始めた。

問 茨城県、あるいは事業者の皆さんと事業化に向けてどのような状況で進めているのか。

市長 調整区域のままの大規模な農地転用はかなりの困難を伴うと認識せざるを得ない。市を挙げて、この構想を早期に実現できるように目指しているが、ハードルはまだ高い。

問 やっているけどもまだ

動けないんだという事実だけは、しっかりと説明をしないと困る。お金の具体的な話が出ているので、必ず役所のほうで、もっとしっかりやってほしいと。あるいは、できないならできる方法を考えてほしいというのがお話のポイント。

まちづくり振興部参事 契約の内容や今後の進め方については、地権者会議を2回行った。事業者にも近いうちに状況を報告したい。

市内への影響は？
T P P 問題

遠山 智恵子 議員

問 T P P については、国民への説明も全く不十分で、国会でも十分な議論がされていない。取手市議会からも反対の意見書を提出した。市内での農業、医療、そして地域経済への影響、どのようにとらえているのか。

まちづくり振興部長 具体的に市内の状況がどう影響を受けるかまでは、検証が尽くされていない実情。

問 情報も取らないで見ているだけなのか。内容はまだ分かりませんが、内容がどう答弁は困る。

答 T P P の枠組みがまだ具体的な協議に入っていないので、どうなるか分からないという意味。
農業委員会会長 T P P に

参加すれば、国内の農業は破壊的な打撃を受けると危惧している。農業委員会としては、農業者の生活安定のために不安を払拭できるよう、国、県等にさらなる反対要望を引き続き関係機関と協力して行いたい。

問 市長はどういう考えなのか。

市長 中身が後戻りできない形で、関税自主権がないようなハンデイクリップを負うことは、後々取り返しがつかないと思う。世界的に対峙できるところは本当にあるのかというところは、冷静に見ないといけない。ある程度、私も慎重に思う。

地方自治体の在り方

林 京 議員

問 取手市の重点化措置はどのように位置付けるのか。言葉でこれからの位置付けるとしたら何なのか。

市長 放射線対策ほか安心安全。福祉施策等の具体的な前進。LED灯、まちを明るくしながら節電に対応していくということ。その他、いわゆる未利用地の利用の促進で、取手の中に富を呼び込み、富をつなぎとめていくということをしつかりとやっていく。

問 市長は、アクションプランによる9000万円の

社会保障費カットを行った。公共施設の有料化も強行した。これ以上大切な社会保障は削らないと市民に発信すべきと思うが、いかがか。

答 社会保障の在り方は、一定の組み替えは必要。国の年齢構成のゆがみを考えたら、避けては通れないと思う。現時点で将来のことについて言うのは難しい。

問 学校の耐震化が取手市は近隣に比べて大変遅れている。最優先課題と位置付けるべきではないか。

答 最優先課題として位置付ける。来年度の当初予算の中で3校ほど実施していきたい。

問 震災を踏まえ、何よりも大切なのは、安心安全と福祉という住民の目線で、アクションプランの抜本的な見直しが必要ではないか。

政策推進部長 アクションプランは24年度で終わる。それ以降も新しい行革プランを策定して対応したい。

改選後の初議会は、
2月15日(水曜日)
を予定しています。